



ESD ステークホルダー円卓会議 ③



コーディネーター
村上 千里
特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議 (ESD-J)
理事・事務局長



コーディネーター
及川 幸彦
宮城教育大学国際理解教育研究センター協力研究員
特定非営利法人 SEEDS Asia シニアアドバイザー

NPO・NGO の取組から考えるESD (登壇者の発表から)



上條 直美 (特定非営利活動法人 開発教育協会 代表理事)

開発教育は、途上国の現状を伝える教育活動として先進国と言われる欧米諸国で始まったが、途上国の貧困問題はそれまでの植民地時代の歴史的経緯の延長にあること、したがって途上国に問題があるのではなく、途上国と先進国の関係性の在り方に問題があることが認識されるようになった。先進国も当事者であるという自覚から、開発教育も質的転換をはかってきた。関係性を問い直す姿勢、ボトムアップの市民参加、プロセス重視、マイノリティの立場に立った視点などが開発教育の特徴である。開発教育協会では、ESDが始まった頃から、地域開発、地域課題をより強く意識し、地域における問題解決ファシリテーションへの取り組みや、先住民族 (アイヌ) と ESD、沖縄から提起される課題の教材化などを紹介してきた。『世界がもし100人の村だったら』『身近なことから世界と私を考える授業』などの開発教育教材は、多くの学校や社会教育の場で活用されている。



佐々木 豊志 (公益社団法人日本環境教育フォーラム 正会員)

日本環境教育フォーラム (JEEF) の『自然体験を通した環境教育』は、「人と自然」「人と人」「人と社会」をつなぎ、地域に根ざした生き方、暮らし方を深め、新しい社会のライフスタイルやビジョンを描き創造することを大切にしている。JEEFの会員である全国の自然学校は、80年代は自然体験活動の拠点であったが、90年代に地域振興の拠点としての活動が始まり2000年にはそれが目的となった。自然学校は、今 ESD の拠点として見直されてきており、持続可能な社会に向けて、自ら課題を見つけ、学び、考えて行動する子どもたちを育てている。さらには、自然と共生する持続可能な暮らし、不登校や引きこもりなど人間関係の持続性にも取り組み、一次産業ともつながりながら、人づくりと社会の仕組みづくりへと展開している。



林 美帆 (あおぞら財団 [公益財団法人公害地域再生センター] 研究員)

90年代、公害裁判での和解が成立していくと各地に公害経験を伝える資料館が造られた。そのひとつであるあおぞら財団は、大気汚染による被害の住民勝訴を機に、公害地域の再生へ取り組むために設立された団体。公害は被害が大きく偏見を生む社会問題であるため、資料館の活動は被害を伝えることが中心だった。しかし来場者の興味は「どうしたら公害をなくせるのか、誰の努力で良くなったのか」であり、伝える側と学ぶ側の視点がずれていることが指摘され、公害教育に変化が起った。展示には、被害者以外に行政・企業・学校・医者など様々な立場の人の意見を反映させ、どう協力し、どう対策を講じたのかを伝えられるようにした。また、公害地域へのスタディツアーを開始。教育という切り口だと公害企業も協力してくれる。さまざまな立場の人と相互の信頼関係を作りながら、ESD でブラッシュアップしていきたい。



堀江 清二 (特定非営利活動法人これからの学びネットワーク [コレマナ] 代表理事)

「コレマナ」では平和学習が、原爆投下の被害状況を教える「原爆学習」に偏っていると感じていたことから、平和をもっと自分の事として意識し、普段から話れるようになってほしいと、参加型学習のプログラムを作成した。例えば新聞の社会面から平和と思える記事を青色で、そうでない記事を赤色で囲み、なぜそう考えたかを語るワーク。修学旅行に提供していたが、今年度から、広島市立の全ての小学校の義務教育課程の中で実施されるなどの広がりを見せている。同じものを見て一人ひとりが違ったことを考え自分の言葉で語る、ということを通える教育プログラムが、「平和」という文脈だけではなくても大事であると思う。広島若者が参画しやすくなる平和貢献のもう一つの道として、広島をファシリテーター、ESD コーディネーターの名産地にしたいと思っている。



古田 ゆかり (サイエンスカクテル 代表)

環境、エネルギー、食品、放射線、医療など、科学的要素を含む社会的な問題を解決するためには、科学技術の知識と生活・社会を関連づけて学び、思考、議論、行動につなげることが重要。サイエンスカクテルでは、そのための教育プログラム開発と実施を行っている。例えば「エネルギー大臣になるう」という教育プログラムでは、環境や経済、地勢的条件等、エネルギー選択のジレンマを体験し、危機にも対応しながら、合意形成によってエネルギー政策を選択していく。また、糸紡ぎ機のキットを使って、産業生産の始まりを学び現代の暮らしとの係わりを考えるワークショップも提供している。このように科学技術について知るだけではなく、主体的に考え、判断して科学技術を選択していく意識づくりを目指している。



三隅 佳子 (特定非営利活動法人国連ウィメン日本協会 副理事長)

UN Women の正式名称は、「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関」。Education の E には、Empowerment (力をつける) の意味もあり、全世界の男女が平等になるためには女性が能力をつけたいといけいないという意味も含まれている。ジェンダー問題は女性の問題ではなく、社会全体の持続可能性を進展させていくための基本的な問題だ。



NPO・NGO セッション

ESD を進めていくときに今感じている課題と、今後への提案

- 現在の教員養成課程を変え、考える機会を学校教育の現場で作れるようになることが大事だ。(佐々木)
- 科学を社会科や国語など色々な教科の中で一緒に学ぶ領域横断的な多面的アプローチが重要。また、それが専門職能として認知され、コミットできる仕組みや意識づくりが課題だ。(古田)
- 人と人をつなげていくには多大な労力がかかる。課題は、コーディネーターへの資金援助がないこと。そして自治体や教育現場と ESD のイメージを共有できていないこと。(林)
- 意見が分かれる議論を深く掘り下げられるファシリテーターの力量形成。ポスト MDGs、ポスト EFA (万人のための教育) を見据えて、生涯にわたる学習の役割を考えていきたい。(上條)
- 参加型学習手法のレベルアップ。互いに意見を聞き合うことで価値が生まれるような学びの場、また、自分が求められている、自分こそが役に立つんだと思えるような学びの場を作ることが非常に重要。(堀江)

「5つの提言」をふまえ、NPO・NGO の立場からあらためて大切だと思うこと

- 「教育」だからこそ、公害問題の加害者と市民という立場の違う人をつなぐことができた。教育という視点でつながることが一番大事。(林)
- 「教育」は自分自身に問い返されるとても重要なキーワードであり、市民としての深い思考力と行動力をどう獲得していくかが大切だと思う。(上條)
- 「多面的アプローチ」(古田)
- 「一人ひとりの価値を高める学びあいを広げていくこと」(堀江)
- 市民が主役としてこの国を作っていくために、「地域の ESD 推進プラットフォーム」が必要。(三隅)
- 「教育の実践の拠点」としてのプラットフォームが全国に地域に欲しい。学校教育と NPO の参加型教育が補完し合い有効性を実感できる場、企業や自治体が一緒に関わりそれぞれの見方・切り口を発見し補完し合って実践できる場。(佐々木)
- 震災以降、NPO/NGO の貢献・機能を目の当たりにして、自助・共助・公助に加えて、N 助という言葉も教育長と作った。個々の力、フットワークの良さ、柔軟性、参加型などの価値を認めつつ、それがネットワークとして機能するというのが N 助という言葉に表されている。地域にそういうプラットフォームができればいいと考える。ESD の醍醐味である「多様な主体の参画と協働による豊かな学びの創造」というコンセプトが実現できるのは、地域プラットフォームであり、それが全体的な国の大きなプラットフォームと繋がり、日本型 ESD を形作るべきであると考えている。(コーディネーター 及川)
- 地域の多様な主体のつなぎ役としてのスキルをもった NPO が、自治体や国とともに中間支援拠点の運営を担っているという前例もある。こういった拠点の強化を通して、ESD を広げていくことも必要だと思う。(コーディネーター 村上)

<会場の教育関係者から>

- ESD とは教育のイノベーション。答えのない問いに対して自分なりの答えを見つける訓練となり、自尊感情や自己有用感が育まれる。学校だけではできず、様々な NPO との連携が、今、現場で求められている。
- 学校も NPO もお互いに手を差し伸べて、相互の文化を理解することが大事であるとずっと感じている。現場の枠組みの中でもがいている先生方に NPO がノウハウを提供し、最終的には子どもにとって楽しい学びを発展的に高めていくことが重要だ。

